



個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
今週号は2019（平成31）年1月15日（火）～20日（日）までの約1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**
（注）特集「平成31年度厚労省予算案」（第2回）を掲載します。

■就業者2割減 低成長・就業率不変の場合 2040年推計（1月15日）

厚労省は労働政策研究・研修機構がまとめた「就業者の長期推計結果報告書」の素案を公表した。ゼロ成長の下で高齢者や女性の就労が進まない場合、高齢者人口がピークを迎える2040年の就業者数は5245万人となり、17年と比べ1285万人減少（18.8%減）し、産業別で就業者が増えるのは医療・福祉だけになると推計した。

■毎月勤労統計不正問題 厚労委で閉会中審査へ（1月17～18日）

与野党は厚労省の毎月勤労統計不正問題について1月24日の衆院厚生労働委員会で閉会中審査することで合意した。東京都内で事業所の全数調査をしなかった原因や経緯、組織的な関与の有無、責任者の処分、追加給付の行方などが焦点。厚労省は弁護士らによる特別監察委員会を立ち上げた。16～23年分の資料の一部が紛失・廃棄されていることが判明し、追加給付の完全実施を危ぶむ声も出ており、政治問題化する恐れもある。

■政府予算案 閣議決定やり直し 勤労統計不正問題のあおり（1月18日）

政府は毎月勤労統計不正問題を受けて31年度予算案の閣議決定をやり直した。雇用保険の追加給付などを新たに計上した。当初予算案の閣議決定やり直しは22年度予算案以来の事態で異例。追加されたのは雇用保険や労災保険など約2015万人分の追加給付額や事業主助成約30万件、事務経費など総額795億円（暫定額）。うち国の負担分の6億5000万円を一般会計に計上し、国債の発行で賄う。残りは労働保険の特別会計などに計上した。

■予算案や外国人材拡大などを説明 全国厚労関係部局長会議（1月18日）

30年度全国厚生労働関係部局長会議が開かれ、厚労省は地方自治体に31年度厚労省予算案の概要などを説明した。老健局は消費税率引き上げに対応する「31年度介護報酬改定」、社会・援護局は「外国人材受入れ拡大（特定技能による新在留資格）」の狙いや要点を説明した。

第2回は、厚労省予算案の中から介護人材の確保など（外国人材を含む）に関する主な予算案（国費分）を整理した。新たな在留資格による外国人労働者の受入れ拡大に伴い、人材確保や受入れ環境整備に関する予算が大幅に増額された。

（注）予算額は国費ベース。○は前年度当初予算額。詳細は厚労省の所管課等にお問い合わせください。次号は「生産性の向上」「地域医療介護総合確保基金（介護分・施設関係）」などに関する事業をまとめて掲載します。

■介護人材に関する主要な事業（外国人材を除く）

【介護従事者の確保に関する事業】82億円（前年度当初予算60億円）地域包括ケアシステムの構築として、「地域医療介護総合確保基金（介護分、総額549億円）」を活用し、未経験者の入門研修やキャリアアップなどにより、「参入促進」「労働環境・処遇改善」に取り組む＝「社会保障と税一体改革による社会保障の充実」の一環。

【介護職員の処遇改善等】604億円（604億円）平成27年度介護報酬改定による消費税財源の活用分として介護職員処遇改善（1人あたり月額1万2000円相当）を引き続き実施する＝「社会保障と税一体改革による社会保障の充実」の一環。

【介護人材の処遇改善】213億円（新規）リーダー級の介護職員について他の産業と遜色ない賃金水準（年収440万円程度）を目指す。技能・経験のある介護職員（勤続年数10年以上の介護福祉士など）に重点化しつつ、さらなる改善（月額平均8万円相当）を実施。それ以外の職員の処遇改善も認める＝「新しい経済政策パッケージ」の一環として今年10月1日実施。

【介護職機能分化や多職種チームケア等の推進】5億9000万円（新規）キャリアや専門性に応じた機能分化、介護助手など多様な職種によるチームケア実践など介護人材の参入環境を整備する。

【介護の魅力などのPR活動】6億8000万円（3億7000万円）人材確保のため介護の魅力や社会的評価の向上を図るためイベントなどのPR活動を行う。

【小規模社会福祉法人等のネットワーク化】12億円（6億3000万円）複数の小規模社会福祉法人が参画するネットワークを構築し、合同研修や人事交流などを図る。

【ハローワークの介護人材確保】34億円（26億円）ハローワークに「人材確保対策コーナー」を開設し、人材確保を支援する。

【社会福祉施設職員等退職手当共済制度】276億円（269億円）社会福祉法人が経営する特養などの施設職員を対象とする退職手当共済制度の運営安定を図る。

■外国人材受入れに関する主要な事業

（注）介護以外の分野への事業を含む。

【外国人介護人材の受入れ環境の整備】一部新規11億円（2億7000万円）「特定技能」の資格で就労する外国人介護人材が定着できるよう、日本語学習や介護技能の研修、介護業務について相談支援を行う。

【外国人材の雇用管理体制の整備】8億1000万円（新規）新たな在留資格「特定技能」で

外国人労働者を受入れるにあたり、受入れ事業所を訪問して適正な雇用管理を助言・指導し、「外国人雇用状況届出」の適正な履行を確保する。

【外国人労働者の相談・支援体制】 13億円（1億8000万円） 労働相談のほか、ビデオなどの視覚教材を用いて外国人労働者の労働災害を防ぐ。

【外国人技能実習の現地検査や相談援助】 77億円（37億円） 監理団体や実習事業所の現地検査や相談援助を強化し、外国人技能実習制度の適正な運用を図る。

【外国人留学生等の就職支援】 ▽ハローワークに外国人雇用サービスセンターなどを増設し、企業とのマッチングや相談を強化する＝7億9000億円（7億1000万円） ▽日本語コミュニケーション能力や日本のマナーの研修を通して日本企業に就職する外国人留学生の定着を促進する＝7億8000億円（5億5000万円）。

【定着外国人等への就職支援】 一部新規7億3000万円（13億円） ハローワークに日系人など定住外国人を対象とする専門相談員を配置したり、10か国語に対応できるコールセンターを設置したりして支援する。

【高度外国人材の受け入れ強化】 1900万円（1800万円） 海外において日本の求人情報を活用するなどして高度なIT人材を確保する具体策を検討する。